

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 森精機製作所

上場取引所 東 大
本社所在地 都道府県
愛知県

コード番号 6141

(URL http://www.moriseiki.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理財務本部長

氏名 内ヶ崎 守邦 (TEL : 052 - 587 - 1835)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	145,339	19.0	16,294	54.9	15,902	51.4
17 年 3 月期	122,166	39.5	10,517	338.0	10,504	467.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	13,801	47.1	153	62	150	31	13.0	10.7	10.9			
17 年 3 月期	9,381		104	94			10.2	8.1	8.6			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 64 百万円 17 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 88,914,953 株 17 年 3 月期 88,295,559 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	162,778	116,347	71.5	1,264 32
17 年 3 月期	135,631	96,442	71.1	1,094 25

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 91,910,354 株 17 年 3 月期 88,049,873 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	17,128	3,001	4,524	31,582
17 年 3 月期	6,853	7,014	2,436	12,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

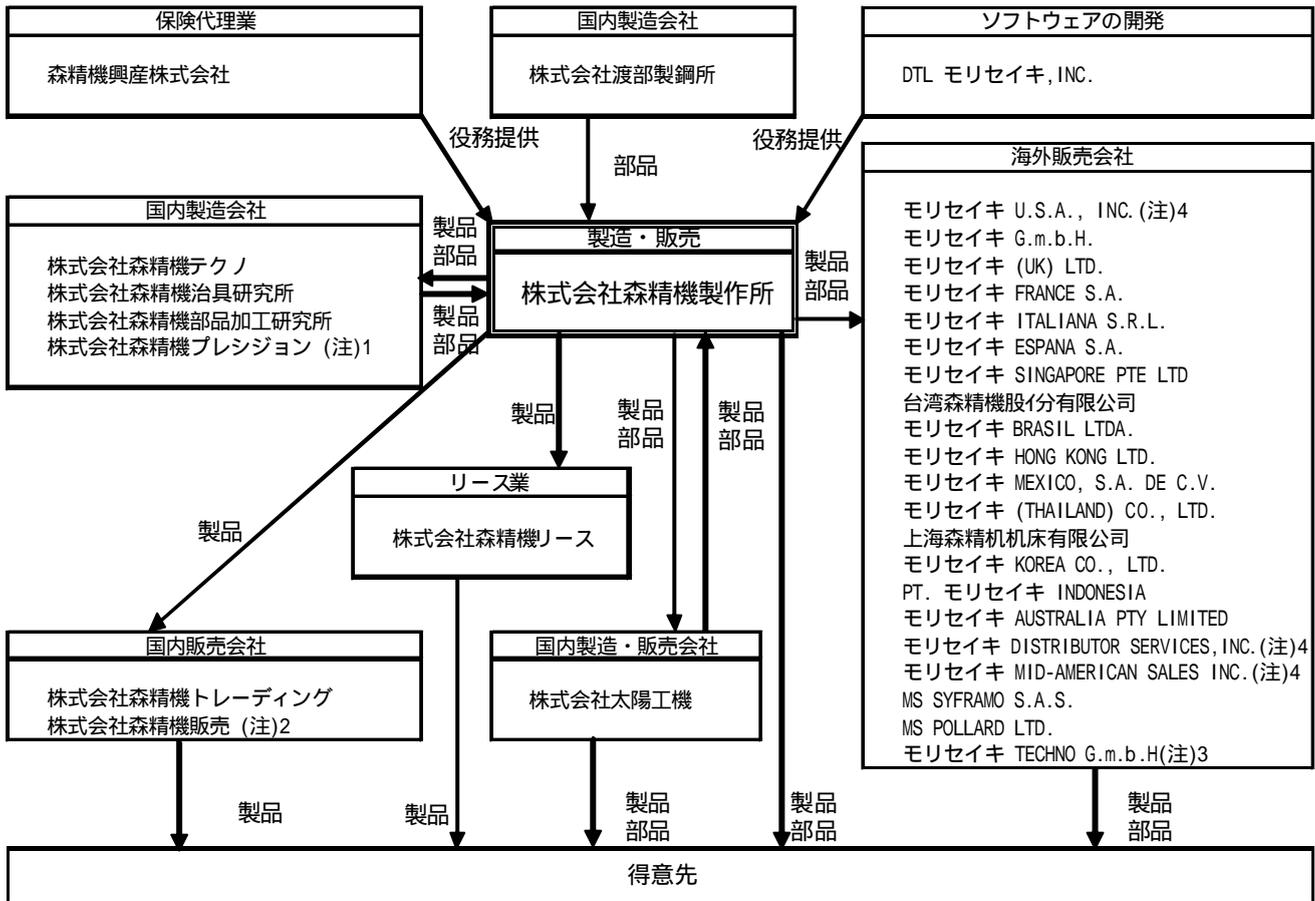
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,000	8,400	4,700
通期	157,500	19,500	11,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 121 円 86 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社31社ならびに関連会社6社で構成され、工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品)の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

印 連結子会社
 印 非連結子会社
 印 持分法適用関連会社

連結子会社

モリセイキ U.S.A., INC.、モリセイキ G.m.b.H.、モリセイキ (UK) LTD.、モリセイキ FRANCE S.A.、
 モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股份有限公司、
 モリセイキ BRASIL LTDA.、モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、
 モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、PT. モリセイキ INDONESIA
 モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、株式会社森精機トレーディング、モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.、
 モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.、MS SYFRAMO S.A.S.、MS POLLARD LTD.

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

DTL モリセイキ, INC.

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機治具研究所

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

非連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ TECHNO G.m.b.H.、株式会社森精機販売

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機プレジジョン

保険代理業

森精機興産株式会社

リース業

株式会社森精機リース

持分法適用関連会社

鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売

株式会社渡部製鋼所

持分法非適用関連会社

合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売

伊藤忠ブラマック株式会社 他4社

(注) 1. 株式会社森精機プレジジョンは、平成14年12月15日付で営業活動を休止しております。

2. 株式会社森精機販売は、平成16年3月31日付で営業活動を休止しております。

3. モリセイキ MUNCHEN G.m.b.H.は、平成17年12月8日付でモリセイキ TECHNO G.m.b.H.に名称変更しております。

4. 平成18年4月1日付でモリセイキ USA., INC.がモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.及びモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.を吸収合併しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、前期より20円増配の1株当たり40円とさせていただきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると考えております。当社グループでは連結売上高に対する連結営業利益の比率を継続して10%以上とすることを目標として、企業価値ならびに株主利益のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成17年度から平成19年度の3年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)を推進しております。Mori-568PLANでは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、以下の3つの目標を掲げております。

Mori-5 世界受注シェア5%

世界受注シェア5%を目標としております。そのために、業種別及び顧客別の営業チームを編成して新規顧客の開拓を推進しております。それとともに、既存顧客のリプレイス需要を確実に取り込むようにいたします。また、インド、ロシア、中央ヨーロッパ(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等)、メキシコでの営業活動の強化を進めてまいります。

Mori-6 連結売上原価率60%

連結売上原価率60%を目標としております。そのために、設計段階での原価管理を厳密に行って、部品の内製化・共通化を進めることで材料費の削減を進めております。内製化率を向上させるために、伊賀事業所内に鋳物工場と熱処理工場を、千葉事業所内に機械加工工場を、それぞれ建設いたしました。また、機械稼働率の上昇・作業時間の短縮に取り組み1人当たり生産性の50%アップを図ります。

Mori-8 :月産 800 台生産体制の確立

セル生産方式、オートキャンプ場方式に代表される生産改革を推進し、現在は月産 600 台を安定して継続しておりますが、市場の要求はより厳しく、より短期間での製品の供給を求められております。こうした要求に応えるために3年間で総額 220 億円の設備投資を実施いたします。また、協力企業との連携を強化しながら、調達能力の増強、リードタイム短縮を図り、需要変動に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

5. 対処すべき課題

上述の Mori-568PLAN の第一年目は順調に進捗いたしました。好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境が悪化したり、為替レートが円高に転じた局面においても経営目標を達成できるように、企業体質の強化に努めてまいります。

また、当社グループの規模拡大に伴い、管理の仕組みの構築が急務であると考えております。具体的には日本版 SOX 法に対応した内部統制システムの構築や、大量破壊兵器の拡散や通常兵器の過度の蓄積防止を目的とした輸出管理におけるコンプライアンスの推進に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の工作機械業界におきましては、日本国内では自動車、建設機械、油圧機器関連産業からの需要が前期に引き続き好調であることに加えて、半導体、液晶、通信関連の需要も拡大いたしました。特筆すべきことは、後継者を確保した中小の鉄工所において積極的な設備投資が見られたことです。米国におきましては、エネルギー、航空、半導体関連の受注が好調であり自動車関連ではGMの経営不振、デルファイの米連邦破産法第11条申請という事態がありましたが、当社グループへの影響は軽微でありました。欧州では力強さはまだないものの着実な景気回復が見られ、航空関連を中心に顧客層を拡げることができました。また、中央ヨーロッパ(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等)での需要が拡大しており既に北欧より大きな市場となったと考えております。なお、直販体制の強化の一環として、英国における販売代理店でありました FREDERICK POLLARD 社の事業を継承して平成 17 年 10 月に MS POLLARD LTD.を設立いたしました。アジアにおきましては、タイ、インドネシアでの自動車、輸送機器、一般機械、金型関連の需要が好調で、活発な営業活動を行うことができました。

このような事業環境のもとで、当社グループは下記のとりの業績を達成いたしました。

連 結

(単位 :百万円)

	第 57 期 平成 17 年 3 月期	第 58 期 平成 18 年 3 月期	増減
売 上 高	122,166	145,339	23,173
営 業 利 益	10,517	16,294	5,777
経 常 利 益	10,504	15,902	5,397
当 期 純 利 益	9,381	13,801	4,420

個 別

(単位 :百万円)

	第 57 期 平成 17 年 3 月期	第 58 期 平成 18 年 3 月期	増減
売 上 高	103,746	124,144	20,397
営 業 利 益	8,354	13,770	5,415
経 常 利 益	8,412	13,401	4,989
当 期 純 利 益	7,902	13,284	5,382

増収増益となりました要因は、下記の項目が挙げられます。

- ・国内外の設備投資需要が拡大したこと。
- ・セル生産及びオートキャンプ場方式の浸透により、生産能力が増大したこと。
- ・原価の低減に成功した新製品の売上に占める割合が増大したこと。
- ・販売・サービス体制の強化により、新規顧客の開拓が進んだこと。
- ・特別損益にて投資有価証券の売却益を計上したこと。

- (注) 1. 当連結会計年度より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、連結においては売上高は 1,798 百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は 554 百万円それぞれ減少し、個別においては売上高は 1,767 百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は 544 百万円それぞれ減少しております。
2. 当社は、経営改革の一環として役員の報酬体系の見直しを行った結果、役員退職慰労金制度を廃止し、毎年の業績・成果に見合った役員報酬へ一本化することを、平成 16 年 5 月 11 日開催の取締役会で決議し、平成 16 年 6 月 25 日開催の株主総会にて承認可決されました。これに伴い、当連結会計年度以降は、役員退職慰労金は発生いたしません。

2. 財政状態

(1)当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	第57期 平成17年3月期	第58期 平成18年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,853	17,128	10,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,014	3,001	4,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,436	4,524	6,961
現金及び現金同等物の期末残高	12,772	31,582	18,810

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益 15,154 百万円、売上債権の増加 1,175 百万円、たな卸資産の増加 2,672 百万円、仕入債務の増加 1,346 百万円の計上等により 17,128 百万円の増加(前期は 6,853 百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 3,780 百万円、投資有価証券の取得による支出 1,627 百万円等により 3,001 百万円の減少(前期は 7,014 百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債の発行による収入 11,542 百万円、長期借入金の返済による支出 7,886 百万円、配当金の支払による支出 1,760 百万円等により 4,524 百万円の増加(前期は 2,436 百万円の減少)となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期	第58期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	75.5%	71.1%	71.1%	71.5%
時価ベースの株主資本比率(%)	44.2%	71.3%	73.3%	140.0%
債務償還年数(年)	-	4.6	2.8	0.7
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	-	45.7	49.7	155.7

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第55期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)及びインタレストカバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3. 次期の見通し

平成 19 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりであります。 (単位 :百万円)

	中間期(連結)	中間期(単独)	通期(連結)	通期(単独)
売上高	74,000	63,000	157,500	134,000
営業利益	8,800	7,300	20,000	16,500
経常利益	8,400	7,000	19,500	16,000
当期純利益	4,700	4,100	11,200	9,400

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

対米ドル平均市場レートは 107 円、対ユーロ平均市場レートは 128 円と想定しております。

平成 18 年度から平成 20 年度の 3 年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)の第 2 年目が順調に進捗するものと予想しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実又は仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 主要市場 (日本、米州、欧州及びアジア等)の経済状況
- (2) 設備投資需要の急激な変動
- (3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場的大幅な変動
- (4) 天然資源、原材料費的大幅な変動
- (5) 対米関係、対中関係の今後の動向
- (6) 国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大
- (7) ハリケーン、地震等の自然災害による被害

比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	12,775	31,582			
2		受取手形及び売掛金	27,765	29,961			
3		たな卸資産	21,069	25,063			
4		繰延税金資産	198	141			
5		未収消費税等	424	346			
6		その他	1,795	2,543			
7		貸倒引当金	329	273			
		流動資産合計	63,699	47.0	89,365	54.9	25,666
固定資産							
1	1	有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	26,972	25,100			
		(2) 機械装置及び運搬具	7,633	5,814			
	5	(3) 土地	21,672	21,016			
		(4) 建設仮勘定	944	717			
		(5) その他	2,686	3,098			
		有形固定資産合計	59,909	44.2	55,747	34.3	4,162
2		無形固定資産					
		(1) 営業権	1,239	1,325			
	4	(2) その他	1,465	1,626			
		無形固定資産合計	2,704	2.0	2,952	1.8	247
3		投資その他の資産					
	3	(1) 投資有価証券	8,715	13,914			
		(2) 長期前払費用	366	234			
		(3) 繰延税金資産	5	26			
	3	(4) その他	230	537			
		投資その他の資産合計	9,317	6.8	14,712	9.0	5,395
		固定資産合計	71,931	53.0	73,412	45.1	1,480
		資産合計	135,631	100.0	162,778	100.0	27,147

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		8,199		9,697			
2		1,370		1,320			
3		5,084		5,084			
4		4,496		4,465			
5		529		417			
6				2,084			
7		698		1,387			
8		41		40			
9		169		203			
10		2,152		1,332			
		流動負債合計	22,742	16.8	26,032	16.0	3,290
固定負債							
1				9,333			
2		12,708		5,124			
3				332			
4		1,758		3,358			
5	5	1,824		1,824			
		固定負債合計	16,290	12.0	19,972	12.3	3,682
		負債合計	39,032	28.8	46,005	28.3	6,973
(少数株主持分)							
少数株主持分		156	0.1	425	0.2	269	
(資本の部)							
資本金	6	28,190	20.8	29,285	18.0	1,095	
資本剰余金		40,932	30.2	42,529	26.1	1,596	
利益剰余金		46,255	34.1	49,645	30.5	3,390	
土地再評価差額金	5	13,171	9.7	4,636	2.8	8,535	
その他有価証券評価差額金		2,322	1.7	4,576	2.8	2,254	
為替換算調整勘定		2,236	1.7	1,186	0.7	1,050	
自己株式	6	5,850	4.3	3,867	2.4	1,983	
		資本合計	96,442	71.1	116,347	71.5	19,904
		負債・少数株主持分 及び資本合計	135,631	100.0	162,778	100.0	27,147

比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較 増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			122,166	100.0		145,339	100.0	23,173
売上原価			80,784	66.1		89,984	61.9	9,200
売上総利益			41,382	33.9		55,354	38.1	13,972
販売費及び一般管理費	1,2		30,865	25.3		39,060	26.9	8,195
営業利益			10,517	8.6		16,294	11.2	5,777
営業外収益								
1 受取利息		62			54			
2 受取配当金		50			70			
3 為替差益		54						
4 持分法による投資利益					64			
5 社債発行差金					115			
6 その他		97	264	0.2	321	625	0.4	360
営業外費用								
1 支払利息		136			110			
2 為替差損					292			
3 支払手数料		79			373			
4 社債発行費					72			
5 社債償還損					21			
6 その他		60	276	0.2	145	1,017	0.7	740
経常利益			10,504	8.6		15,902	10.9	5,397
特別利益								
1 固定資産売却益	3	15			378			
2 投資有価証券売却益		0			917			
3 貸倒引当金戻入益			15	0.0	13	1,309	0.9	1,294
特別損失								
1 固定資産売却損	4	28			120			
2 固定資産除却損	5	87			1,238			
3 減損損失	6				608			
4 関係会社株式評価損					44			
5 投資その他の資産評価損					45			
6 役員退職慰労金		399	516	0.4		2,058	1.4	1,542
税金等調整前当期純利益			10,004	8.2		15,154	10.4	5,149
法人税、住民税 及び事業税		411			1,146			
法人税等調整額		118	529	0.4	125	1,271	0.9	742
少数株主利益			93	0.1		80	0.0	12
当期純利益			9,381	7.7		13,801	9.5	4,420

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			40,931		40,932
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				1,093	
2 自己株式処分差益		1	1	502	1,596
資本剰余金期末残高			40,932		42,529
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			38,208		46,255
利益剰余金増加高					
1 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		23			
2 当期純利益		9,381	9,404	13,801	13,801
利益剰余金減少高					
1 配当金		883		1,760	
2 役員賞与		69		115	
3 土地再評価差額金取崩額		404	1,357	8,535	10,411
利益剰余金期末残高			46,255		49,645

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,004	15,154
2		5,099	5,289
3		28	120
4		87	1,238
5			608
6		15	378
7		0	917
8			44
9		82	105
10			64
11			45
12			72
13			21
14		43	235
15		112	124
16		136	110
17		56	460
18		6,724	1,175
19		4,683	2,672
20		1,455	1,346
21		325	78
22		27	1
23		1,047	94
24		69	115
25		982	350
	小計	7,008	17,648
26		112	126
27		137	111
28		129	535
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,853	17,128
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			3
2		299	1,627
3		0	1,134
4		660	93
5		40	29
6		242	2,542
7		5,935	3,780
8		395	1,080
9		72	128
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,014	3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,370	50
2		2,584	7,886
3			11,542
4		7	2,525
5		350	37
6		883	1,760
7		3	192
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,436	4,524
	現金及び現金同等物に係る換算差額	111	158
	現金及び現金同等物の増減額(減少額：)	2,708	18,810
	現金及び現金同等物の期首残高	15,965	12,772
	連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	484	
	現金及び現金同等物の期末残高	12,772	31,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数25社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社森精機ハイテック(現森精機興産株式会社)、株式会社森精機販売は重要性が減少したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、MS SYFRAMO S.A.S.は当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社名 モリセイキ MUNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレジジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数26社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>MS POLLARD L TD.は当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社名 モリセイキTECHNO G.m.b.H. 株式会社森精機プレジジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>1社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>なお、株式会社渡部製鋼所は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 モリセイキ MUNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレジジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>関連会社 株式会社ユナイティッド マニファクチャリング ソリューションズ他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 モリセイキTECHNO G.m.b.H. 株式会社森精機プレジジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>関連会社 伊藤忠プラマック株式会社他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日が3社、3月31日が22社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が22社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 たな卸資産 デリバティブ取引により生ずる債権債務 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 商品・製品・仕掛品.....連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>時価法</p> <p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>定額法によっております。 なお、営業権については5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>支払時全額費用処理</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段...為替予約取引	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象...外貨建予定取引	同左
ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(売上計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,798百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は554百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は608百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、当連結会計年度において資産の総額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は1,310百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が235百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、235百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	68,778百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	70,547百万円
2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他305件)	2,091百万円	2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他346件)	2,399百万円
3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,092百万円 投資その他の資産 4百万円 その他(出資金)		3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,138百万円 投資その他の資産 71百万円 その他(出資金)	
4	無形固定資産「その他」には、以下のものが含ま れております。 連結調整勘定 107百万円		4	無形固定資産「その他」には、以下のものが含ま れております。 連結調整勘定 24百万円	
5	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土 地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評 価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に13,171百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的 な調整を行って算出する方法によっており ます。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当連結会計年度末にお ける固定資産税評価額 に基づきこれに合理的 な調整を行って算出し た時価と再評価後の帳 簿価額との差額 5,219百万円		5	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土 地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評 価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に4,636百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的 な調整を行って算出する方法によっており ます。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当連結会計年度末にお ける固定資産税評価額 に基づきこれに合理的 な調整を行って算出し た時価と再評価後の帳 簿価額との差額 4,773百万円	
6	当社の発行済株式総数 普通株式 94,775千株 連結会社の保有する 普通株式 6,725千株 自己株式数		6	当社の発行済株式総数 普通株式 96,364千株 連結会社の保有する 普通株式 4,454千株 自己株式数	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	11,000百万円	借入実行残高		差引額	11,000百万円	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	11,000百万円	借入実行残高		差引額	11,000百万円
貸出コミットメント限度額	11,000百万円												
借入実行残高													
差引額	11,000百万円												
貸出コミットメント限度額	11,000百万円												
借入実行残高													
差引額	11,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>5,568百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,831百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>7,769百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,572百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額(一般管理費) 3,572百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	運賃	5,568百万円	販売促進費	2,831百万円	給料・賞与金	7,769百万円	退職給付費用	213百万円	減価償却費	1,816百万円	支払手数料	1,732百万円	研究開発費	3,572百万円	連結調整勘定償却額	82百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	6百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	15百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	26百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	28百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	86百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	87百万円	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>6,688百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>9,986百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,121百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,659百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額(一般管理費) 4,659百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238百万円</td> </tr> </table>	運賃	6,688百万円	販売促進費	3,334百万円	給料・賞与金	9,986百万円	退職給付費用	245百万円	減価償却費	2,262百万円	支払手数料	2,121百万円	研究開発費	4,659百万円	連結調整勘定償却額	105百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	土地	347百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	378百万円	建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	120百万円	建物及び構築物	458百万円	機械装置及び運搬具	737百万円	ソフトウェア	31百万円	その他(工具器具及び備品)	11百万円	合計	1,238百万円
運賃	5,568百万円																																																																																								
販売促進費	2,831百万円																																																																																								
給料・賞与金	7,769百万円																																																																																								
退職給付費用	213百万円																																																																																								
減価償却費	1,816百万円																																																																																								
支払手数料	1,732百万円																																																																																								
研究開発費	3,572百万円																																																																																								
連結調整勘定償却額	82百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	53百万円																																																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																								
土地	6百万円																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																																																								
合計	15百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																								
土地	26百万円																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																																								
合計	28百万円																																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	86百万円																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																																								
合計	87百万円																																																																																								
運賃	6,688百万円																																																																																								
販売促進費	3,334百万円																																																																																								
給料・賞与金	9,986百万円																																																																																								
退職給付費用	245百万円																																																																																								
減価償却費	2,262百万円																																																																																								
支払手数料	2,121百万円																																																																																								
研究開発費	4,659百万円																																																																																								
連結調整勘定償却額	105百万円																																																																																								
建物及び構築物	8百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																								
土地	347百万円																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																																								
合計	378百万円																																																																																								
建物及び構築物	80百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	39百万円																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																																																								
合計	120百万円																																																																																								
建物及び構築物	458百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	737百万円																																																																																								
ソフトウェア	31百万円																																																																																								
その他(工具器具及び備品)	11百万円																																																																																								
合計	1,238百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="868 376 1347 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道恵庭市</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>(株)太陽工機</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>(株)太陽工機</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業権</td> <td>モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしました。設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。また、(株)太陽工機における機械及び装置その他についても、現在は遊休資産としております。</p> <p>これらの資産については、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.における営業権については、当社グループの販売代理店として当社グループと提携したEllison Technologies, Inc. が米国ミッドウエスト地区8州(イリノイ州、ウィスコンシン州、アイオワ州、オハイオ州、インディアナ州、ケンタッキー州、ミズーリ州、ミシガン州)で営業活動を開始することに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	奈良県生駒市	302	遊休	土地	北海道恵庭市	47	遊休	機械及び装置	(株)太陽工機	40	遊休	その他	(株)太陽工機	5	その他	営業権	モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.	213	計			608
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
遊休	土地	奈良県生駒市	302																										
遊休	土地	北海道恵庭市	47																										
遊休	機械及び装置	(株)太陽工機	40																										
遊休	その他	(株)太陽工機	5																										
その他	営業権	モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.	213																										
計			608																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 12,775百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物の期末残高 12,772百万円	現金及び預金勘定 31,582百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 31,582百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たに MS SYFRAMO S.A.S.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに MS SYFRAMO S.A.S.株式取得価額と MS SYFRAMO S.A.S.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 431百万円 固定資産 20百万円 連結調整勘定 38百万円 流動負債 260百万円 固定負債 16百万円 MS SYFRAMO S.A.S.株式取得価額 213百万円 現金及び現金同等物 172百万円 差引： MS SYFRAMO S.A.S.取得のための支出 40百万円	株式の取得により新たに MS POLLARD LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに MS POLLARD LTD.株式取得価額と MS POLLARD LTD.取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,197百万円 固定資産 117百万円 営業権 602百万円 流動負債 1,907百万円 MS POLLARD LTD.株式取得価額 10百万円 現金及び現金同等物 39百万円 差引： MS POLLARD LTD.取得による収入 29百万円
3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使		新株予約権の行使による資本金増加額 1,095百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,093百万円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 2,167百万円 社債償還損 21百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
借主側																																						
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																						
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>2,857</td> <td>1,086</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>115</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,972</td> <td>1,144</td> <td>1,828</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,857	1,086	1,770	工具器 具及び 備品	115	57	58	合計	2,972	1,144	1,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>4,852</td> <td>1,754</td> <td>3,098</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>198</td> <td>72</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,051</td> <td>1,826</td> <td>3,224</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	4,852	1,754	3,098	工具器 具及び 備品	198	72	126	合計	5,051	1,826	3,224
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
機械装 置及び 運搬具	2,857	1,086	1,770																																			
工具器 具及び 備品	115	57	58																																			
合計	2,972	1,144	1,828																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
機械装 置及び 運搬具	4,852	1,754	3,098																																			
工具器 具及び 備品	198	72	126																																			
合計	5,051	1,826	3,224																																			
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が 低いため、「支払利子込み法」に よって算定しております。</p>			同左																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当 額	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,828百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利 子込み法」によって算定しており ます。</p>			1年以内	511百万円	1年超	1,317百万円	計	1,828百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>833百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>			1年以内	833百万円	1年超	2,391百万円	計	3,224百万円																				
1年以内	511百万円																																					
1年超	1,317百万円																																					
計	1,828百万円																																					
1年以内	833百万円																																					
1年超	2,391百万円																																					
計	3,224百万円																																					
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>459百万円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	459百万円	減価償却費相当額	459百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>696百万円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	696百万円	減価償却費相当額	696百万円																								
支払リース料	459百万円																																					
減価償却費相当額	459百万円																																					
支払リース料	696百万円																																					
減価償却費相当額	696百万円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左																																		
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,025百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	306百万円	1年超	718百万円	計	1,025百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,916百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,787百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	870百万円	1年超	3,916百万円	計	4,787百万円																				
1年以内	306百万円																																					
1年超	718百万円																																					
計	1,025百万円																																					
1年以内	870百万円																																					
1年超	3,916百万円																																					
計	4,787百万円																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,720	7,623	3,902
小計	3,720	7,623	3,902
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	3,720	7,623	3,902

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	300
関連会社株式	792

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,831	12,525	7,694
小計	4,831	12,525	7,694
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	299	250	49
小計	299	250	49
合計	5,130	12,775	7,645

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,134	917	

3 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	300
関連会社株式	838

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レート等の変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針.....連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は経理グループが行っております。</p> <p>なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,331		2,396	64	2,475		2,480	4
	ユーロ	4,939	3,583	5,041	102	7,885		8,178	293
	英ポンド								
	豪ドル	193		195	1				
合計		7,464	3,583	7,633	169	10,360		10,659	297

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	592	642

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	たな卸資産 90百万円	たな卸資産 493百万円
	貸倒引当金 26百万円	貸倒引当金 23百万円
	繰越欠損金 6百万円	未払事業税 124百万円
	未払事業税 87百万円	その他 220百万円
	その他 244百万円	繰延税金資産小計 861百万円
	繰延税金資産小計 454百万円	評価性引当額 650百万円
	評価性引当額 256百万円	繰延税金資産合計 210百万円
	繰延税金資産合計 198百万円	繰延税金負債との 相殺額 68百万円
	繰延税金負債	繰延税金資産の 純額 141百万円
	その他 169百万円	繰延税金負債 その他 271百万円
	繰延税金負債合計 169百万円	繰延税金負債合計 271百万円
		繰延税金資産との 相殺額 68百万円
		繰延税金負債の 純額 203百万円
	(2) 固定の部	(2) 固定の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	投資有価証券 1,044百万円	投資有価証券 929百万円
	評価損	評価損
	繰越欠損金 4,079百万円	繰越欠損金 60百万円
	その他 121百万円	減損損失 160百万円
	繰延税金資産小計 5,246百万円	減価償却超過額 536百万円
	評価性引当額 5,077百万円	その他 151百万円
	繰延税金資産合計 168百万円	繰延税金資産小計 1,838百万円
	繰延税金負債との 相殺額 163百万円	評価性引当額 1,680百万円
	繰延税金資産の 純額 5百万円	繰延税金資産合計 158百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債との 相殺額 131百万円
	特別償却準備金 77百万円	繰延税金資産の 純額 26百万円
	資産圧縮積立金 125百万円	繰延税金負債
	その他有価証券 1,580百万円	特別償却準備金 42百万円
	評価差額金	資産圧縮積立金 121百万円
	その他 137百万円	その他有価証券 3,095百万円
	繰延税金負債合計 1,921百万円	評価差額金
	繰延税金資産との 相殺額 163百万円	その他 231百万円
	繰延税金負債の 純額 1,758百万円	繰延税金負債合計 3,490百万円
		繰延税金資産との 相殺額 131百万円
		繰延税金負債の 純額 3,358百万円
	再評価に係る 繰延税金負債 1,824百万円	再評価に係る 繰延税金負債 1,824百万円

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.49%	法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%
	住民税均等割	0.44%	住民税均等割	0.29%
	子会社への投資に係る一時差異	0.30%	子会社への投資に係る一時差異	1.45%
	評価性引当額	35.24%	評価性引当額	35.26%
	たな卸資産未実現損益消去額	2.62%	たな卸資産未実現損益消去額	1.54%
	その他	0.41%	その他	0.28%
	税効果会計適用後の法人税等負担率	5.30%	税効果会計適用後の法人税等負担率	8.39%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,977	22,972	25,163	2,052	122,166		122,166
(2) セグメント間の内部 売上高	35,765	527	485	847	37,626	(37,626)	
計	107,743	23,500	25,648	2,900	159,793	(37,626)	122,166
営業費用	97,753	23,917	25,605	2,569	149,847	(38,197)	111,649
営業利益又は 営業損失()	9,989	416	42	330	9,946	571	10,517
資産	117,698	11,077	14,598	2,496	145,870	(10,239)	135,631

- (注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,240百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ
- アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,066	31,774	31,531	2,967	145,339		145,339
(2) セグメント間の内部 売上高	50,369	771	577	975	52,693	(52,693)	
計	129,435	32,545	32,108	3,943	198,033	(52,693)	145,339
営業費用	114,981	31,159	31,333	3,684	181,158	(52,113)	129,045
営業利益	14,454	1,386	775	258	16,874	(580)	16,294
資産	123,216	13,726	20,116	2,920	159,980	2,798	162,778

- (注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,914百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ
- アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

4 会計処理の変更

(売上計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において売上高は1,798百万円、営業利益は554百万円それぞれ減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	25,034	25,108	9,003	59,146
連結売上高(百万円)				122,166
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.5	20.5	7.4	48.4

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	36,421	33,303	12,397	82,122
連結売上高(百万円)				145,339
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	22.9	8.5	56.5

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

特記すべき事項はありません。

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 森精機製作所

上場取引所 東 大
本社所在地都道府県
愛知県

コート番号 6141
(URL http://www.moriseiki.co.jp)
代表者 取締役社長 森 雅彦
問合せ先責任者 経理財務本部長 内ヶ崎 守邦 (TEL : 052 - 587 - 1835)
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	124,144	19.7	13,770	64.8	13,401	59.3
17 年 3 月期	103,746	42.5	8,354	524.9	8,412	293.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	13,284	68.1	147	77	144	59	13.2	9.8	10.8			
17 年 3 月期	7,902	689.7	88	19			9.0	6.9	8.1			

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 88,935,713 株 17 年 3 月期 88,295,559 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	40	00	0	00	3,677	27.7	3.4
17 年 3 月期	20	00	0	00	1,760	22.3	1.9

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	148,154	109,766	74.1	1,192 45
17 年 3 月期	125,809	91,453	72.7	1,037 35

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 91,931,363 株 17 年 3 月期 88,049,873 株
期末自己株式数 18 年 3 月期 4,433,509 株 17 年 3 月期 6,725,554 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	63,000	7,000	4,100	0	00	
通期	134,000	16,000	9,400	40	00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102 円 25 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較 増減			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)			
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	5	8,892	41.8	24,088	49.9				
2 受取手形		809		846					
3 売掛金		23,727		27,278					
4 商品		27							
5 製品		4,310		7,365					
6 原材料		8,001		7,074					
7 仕掛品		4,287		4,760					
8 貯蔵品		71		63					
9 繰延税金資産		40		31					
10 未収消費税等		382		224					
11 未収入金		156		287					
12 短期貸付金		585		18					
13 その他		1,478		1,891					
14 貸倒引当金		186		72					
流動資産合計		52,584		73,856		21,272			
固定資産									
1 有形固定資産	1	40.5		31.6		4,096			
(1) 建物								22,204	19,492
(2) 構築物								1,054	970
(3) 機械及び装置								6,607	5,054
(4) 車両運搬具								50	51
(5) 工具器具及び備品								2,215	2,412
(6) 土地								18,789	18,240
(7) 建設仮勘定								39	642
有形固定資産合計		50,961		46,864					
2 無形固定資産	6	2.0		1.5		212			
(1) 営業権								1,200	800
(2) ソフトウェア								996	977
(3) ソフトウェア仮勘定								290	514
(4) 電話加入権	19	2							
無形固定資産合計		2,507		2,294					
3 投資その他の資産		15.7		17.0		5,381			
(1) 投資有価証券								7,623	12,775
(2) 関係会社株式								8,893	9,013
(3) 関係会社出資金								2,707	2,707
(4) 長期前払費用								365	232
(5) その他								166	408
投資その他の資産合計		19,756		25,138					
固定資産合計		73,225	58.2	74,297	50.1	1,072			
資産合計		125,809	100.0	148,154	100.0	22,345			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		7,504		7,977			
2		5,000		5,000			
3		4,162		4,544			
4		437		259			
5		326		218			
6		504		668			
7		129		118			
8		346		316			
		18,411	14.6	19,104	12.9		692
流動負債合計							
固定負債							
1				9,333			
2		12,500		5,000			
3		1,620		3,126			
4	6	1,824		1,824			
		15,944	12.7	19,284	13.0		3,339
		34,356	27.3	38,388	25.9		4,032
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
	3	28,190	22.4	29,285	19.8		1,095
資本剰余金							
1		40,931		42,024			
2							
		1		504			
		40,932	32.5	42,529	28.6		1,596
利益剰余金							
1		2,650		2,650			
2							
		183		114			
		191		184			
		25,600	25,974	32,600	32,898		
3		10,405		6,354			
		39,030	31.0	41,903	28.3		2,873
	6	13,171	10.4	4,636	3.1		8,535
		2,322	1.8	4,549	3.1		2,227
	4	5,850	4.6	3,865	2.6		1,985
		91,453	72.7	109,766	74.1		18,312
		125,809	100.0	148,154	100.0		22,345

比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較 増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高	1		103,746	100.0		124,144	100.0		20,397
売上原価			72,562	69.9		82,238	66.2		9,675
売上総利益			31,184	30.1		41,906	33.8		10,721
販売費及び一般管理費	2,3		22,830	22.0		28,135	22.7		5,305
営業利益			8,354	8.1		13,770	11.1		5,415
営業外収益									
1 受取利息		23			6				
2 受取配当金		50			72				
3 為替差益		100							
4 受取賃貸料		37			27				
5 社債発行差金					115				
6 その他		35	248	0.2	107	330	0.3		82
営業外費用									
1 支払利息		92			71				
2 為替差損					293				
3 支払手数料		90			222				
4 社債発行費					72				
5 社債償還損					21				
6 その他		7	190	0.2	16	698	0.6		508
経常利益			8,412	8.1		13,401	10.8		4,989
特別利益									
1 固定資産売却益	4	14			268				
2 投資有価証券売却益		0			917				
3 貸倒引当金戻入益			15	0.0	114	1,299	1.0		1,284
特別損失									
1 固定資産売却損	5	26			110				
2 固定資産除却損	6	86			824				
3 減損損失	7				349				
4 関係会社株式評価損					44				
5 投資その他の資産評価損					45				
6 役員退職慰労金		369	482	0.5		1,374	1.1		891
税引前当期純利益			7,944	7.6		13,326	10.7		5,382
法人税、住民税 及び事業税		42			42				
法人税等調整額			42	0.0		42	0.0		0
当期純利益			7,902	7.6		13,284	10.7		5,382
前期繰越利益			2,907			1,604			
土地再評価差額金取崩額			404			8,535			
当期末処分利益			10,405			6,354			4,051

比較利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較 増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,405		6,354		4,051
任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額		68		52			
2 資産圧縮積立金取崩額		6	75	6	59		16
合計			10,481		6,413		4,067
利益処分額							
1 配当金		1,760		3,677			
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		115 (16)		142 (16)			
3 任意積立金							
別途積立金		7,000	8,876		3,820		5,056
次期繰越利益			1,604		2,593		988

(注) 1株当たりの配当金 前期 20.0円 当期 40.0円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原価 は、移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの.....移動平均法による 原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品.....総平均法による 原価法 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 2年～17年 定額法 ただし、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左 同左
5 繰延資産の処理方法 社債発行費		支出時全額費用処理
6 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左 同左 同左 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(売上計上基準)</p> <p>当事業年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,767百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は544百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は349百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取賃貸料」については、当期において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「受取賃貸料」は18百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が230百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、230百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 64,437百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 65,926百万円
2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他305件) 2,091百万円	2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他346件) 2,399百万円
3	授権株式数 普通株式 157,550千株 発行済株式総数 普通株式 94,775千株	3	授権株式数 普通株式 157,550千株 発行済株式総数 普通株式 96,364千株
4	自己株式保有数 普通株式 6,725千株	4	自己株式保有数 普通株式 4,433千株
5	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 9,271百万円	5	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 13,354百万円
6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に13,171百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価 額との差額 5,219百万円	6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に4,636百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価 額との差額 4,773百万円
7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,322百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,549百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>8 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	11,000百万円	借入実行残高		差引額	11,000百万円	<p>8 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	11,000百万円	借入実行残高		差引額	11,000百万円
貸出コミットメント限度額	11,000百万円												
借入実行残高													
差引額	11,000百万円												
貸出コミットメント限度額	11,000百万円												
借入実行残高													
差引額	11,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>35,514百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ61.0%と39.0%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>5,104百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>4,053百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,538百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額(一般管理費) 3,538百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	売上高	35,514百万円	運賃	5,104百万円	業務委託料	1,070百万円	販売手数料	1,026百万円	販売促進費	1,757百万円	給料・賞与金	4,053百万円	退職給付費用	209百万円	減価償却費	1,055百万円	支払手数料	1,383百万円	研究開発費	3,538百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	建物	3百万円	機械及び装置	4百万円	土地	6百万円	合計	14百万円	土地	26百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	85百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	86百万円	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>50,008百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64.4%と35.6%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>6,103百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,468百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td>5,158百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,696百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,605百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額(一般管理費) 4,605百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824百万円</td> </tr> </table>	売上高	50,008百万円	運賃	6,103百万円	業務委託料	1,351百万円	販売手数料	998百万円	販売促進費	2,468百万円	給料・賞与金	5,158百万円	退職給付費用	242百万円	減価償却費	1,098百万円	支払手数料	1,696百万円	研究開発費	4,605百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	1百万円	土地	257百万円	合計	268百万円	建物	80百万円	機械及び装置	29百万円	合計	110百万円	建物	52百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	735百万円	工具器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	31百万円	合計	824百万円
売上高	35,514百万円																																																																																												
運賃	5,104百万円																																																																																												
業務委託料	1,070百万円																																																																																												
販売手数料	1,026百万円																																																																																												
販売促進費	1,757百万円																																																																																												
給料・賞与金	4,053百万円																																																																																												
退職給付費用	209百万円																																																																																												
減価償却費	1,055百万円																																																																																												
支払手数料	1,383百万円																																																																																												
研究開発費	3,538百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																																																												
建物	3百万円																																																																																												
機械及び装置	4百万円																																																																																												
土地	6百万円																																																																																												
合計	14百万円																																																																																												
土地	26百万円																																																																																												
構築物	0百万円																																																																																												
機械及び装置	85百万円																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具器具及び備品	0百万円																																																																																												
合計	86百万円																																																																																												
売上高	50,008百万円																																																																																												
運賃	6,103百万円																																																																																												
業務委託料	1,351百万円																																																																																												
販売手数料	998百万円																																																																																												
販売促進費	2,468百万円																																																																																												
給料・賞与金	5,158百万円																																																																																												
退職給付費用	242百万円																																																																																												
減価償却費	1,098百万円																																																																																												
支払手数料	1,696百万円																																																																																												
研究開発費	4,605百万円																																																																																												
構築物	0百万円																																																																																												
機械及び装置	7百万円																																																																																												
車両運搬具	1百万円																																																																																												
工具器具及び備品	1百万円																																																																																												
土地	257百万円																																																																																												
合計	268百万円																																																																																												
建物	80百万円																																																																																												
機械及び装置	29百万円																																																																																												
合計	110百万円																																																																																												
建物	52百万円																																																																																												
構築物	0百万円																																																																																												
機械及び装置	735百万円																																																																																												
工具器具及び備品	4百万円																																																																																												
ソフトウェア	31百万円																																																																																												
合計	824百万円																																																																																												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="928 349 1310 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道恵庭市</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしましたが、設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	奈良県生駒市	302	遊休	土地	北海道恵庭市	47	計			349
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休	土地	奈良県生駒市	302														
遊休	土地	北海道恵庭市	47														
計			349														

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
借主側						
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額						
	2,802	1,067	1,734	4,258	1,658	2,600
機械及 び装置						
車両 運搬具	6	1	4	37	13	23
工具器 具及び 備品等	66	36	30	102	35	67
合計	2,875	1,105	1,770	4,398	1,707	2,691
	なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が 低いため、「支払利子込み法」に より算定しております。			同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当 額	1年以内	492百万円		1年以内	723百万円	
	1年超	1,277百万円		1年超	1,967百万円	
	計	1,770百万円		計	2,691百万円	
	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定してしま す。			同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額	支払リース料	439百万円		支払リース料	616百万円	
	減価償却費相当額	439百万円		減価償却費相当額	616百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年以内	303百万円		1年以内	695百万円	
	1年超	713百万円		1年超	2,632百万円	
	計	1,017百万円		計	3,327百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

及び

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 90百万円</p> <p>貸倒引当金 26百万円</p> <p>未払事業税 79百万円</p> <p>その他 94百万円</p> <p>繰延税金資産小計 290百万円</p> <p>評価性引当額 250百万円</p> <p>繰延税金資産合計 40百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 77百万円</p> <p>資産圧縮積立金 125百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,580百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,783百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 1,044百万円</p> <p>関係会社株式評価損 298百万円</p> <p>繰越欠損金 4,052百万円</p> <p>その他 76百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,472百万円</p> <p>評価性引当額 5,309百万円</p> <p>繰延税金資産合計 163百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,620百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,824百万円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 425百万円</p> <p>貸倒引当金 1百万円</p> <p>未払事業税 102百万円</p> <p>その他 147百万円</p> <p>繰延税金資産小計 676百万円</p> <p>評価性引当額 644百万円</p> <p>繰延税金資産合計 31百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 42百万円</p> <p>資産圧縮積立金 121百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,095百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,258百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 929百万円</p> <p>関係会社株式評価損 331百万円</p> <p>繰越欠損金 48百万円</p> <p>減損損失 141百万円</p> <p>減価償却超過額 535百万円</p> <p>その他 71百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,058百万円</p> <p>評価性引当額 1,926百万円</p> <p>繰延税金資産合計 131百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 3,126百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,824百万円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	<p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.80%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.12%</p> <p>住民税均等割 0.53%</p> <p>評価性引当額 42.45%</p> <p>その他 0.28%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.53%</p>	<p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.11%</p> <p>住民税均等割 0.32%</p> <p>評価性引当額 40.04%</p> <p>その他 0.51%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.32%</p>

(当期中の発行済株式数の増加)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行 (1) 発行株式数 1,589,445株 (2) 発行価格 1株につき1,377円 (3) 資本組入額 1株につき689円 (4) 資本組入額の総額 1,095百万円

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成18年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役	内ヶ崎 守邦	(現 経理財務本部長)
取締役	前田 憲秀	(現 スピンドルユニット部副ゼネラルマネージャー)

退任予定取締役

専務取締役	梅岡 匡爾	(常勤監査役に就任予定)
-------	-------	--------------

新任監査役候補

常勤監査役	梅岡 匡爾	(現 専務取締役Mori-568PLAN、法務、内部監査担当)
-------	-------	---------------------------------

退任予定監査役

常勤監査役	松山 雄三	(上海森精机机床有限公司 総経理に就任予定)
-------	-------	------------------------